

財政のあらまし

平成18年度経営状況

本市水道事業は、市民の豊かで快適な日常生活と産業活動を支えるため、災害に強いライフラインの構築に向けた水道施設整備事業の推進や安全な水の安定給水、さらには多様化かつ高度化する市民のニーズに対応するため、効率的な事業運営に取り組んでいます。

本年度は、昨年度に引き続き所沢地区を中心に老朽化に伴う配水管布設替事業を行うとともに、災害時の水を確保するため、東部浄水場電動弁緊急遮断機能増設工事を行いました。

給水状況については、本年度末で給水戸数139,577戸・給水人口339,014人となり、前年度に比べ戸数で1,682戸・人口で1,180人とそれぞれ増加しています。

普及率は、行政区域内人口339,058人に対し99.99%となっています。

また、年間配水量は38,172,330立方メートルで、前年度に比べ444,200立方メートルの減少となりました。

水道施設の整備状況については、老朽管の更新と効率的な配水管網の整備を図るため、市内各地区に耐震性の強いダクタイル鋳鉄管等15,842メートルを布設しました。加えて、漏水による給水管の布設替を2,123メートル行い、配給水管網の漏水調査を引き続き実施し漏水の早期発見に努めた結果、本年度は有収率が97.22%となり、依然として高い水準を維持しています。

次に、財政状況については、事業収益が6,521,156,576円（税込金額6,843,122,918円）となり、前年度に比べ0.49%の減少となりました。このうち給水収益は、5,696,784,613円（税込金額5,981,341,186円）で前年度に比べ0.94%の減少となりました。

また、受託工事収益は、25,196,175円で前年度に比べ13.47%の増加、その他の営業収益のうち、水道利用加入金は、464,654,000円（税込金額487,886,700円）で前年度に比べ6.14%の増加となりました。

一方、支出については、事業費が6,028,730,158円（税込金額6,299,395,982円）となり前年度に比べ0.9%増加となりました。以上の結果、当年度純利益492,426,418円を計上することができました。

次に、資本的収支の状況については、収入で164,393,077円（税込金額171,592,985円）となりました。

支出は1,900,180,066円（税込金額1,955,714,627円）となり、建設改良費1,280,804,895円（税込金額1,336,339,456円）、企業債償還金（元金）は繰

上償還を含め619,375,171円となりました。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する1,784,121,642円（税込金額）は、過年度分損益勘定留保資金1,116,411,818円、減債積立金619,375,171円、当年度分消費税資本的収支調整額48,334,653円で補てんしました。

平成18年度決算

平成18年度所沢市水道事業決算は、平成19年12月6日市議会において認定されました。
その概要は次のとおりです。

収益的収支(営業部門)

単位:千円

内 訳	決算額(税込)
総 収 益	6,843,123
給 水 収 益	5,981,341
受託工事収益	25,196
その他の営業収益	812,422
そ の 他	24,164
総 費 用	6,299,396
維持管理費	1,955,373
人 件 費	1,014,166
動 力 費	119,077
薬 品 費	1,317
修 繕 費	192,485
そ の 他	628,328
受 水 費	2,307,471
受 託 工 事 費	27,448
減 価 償 却 費	1,638,821
資 産 減 耗 費	12,761
支 払 利 息	188,081
消 費 税	117,353
そ の 他	52,088
収 支 差 引	543,727

資本的収支(建設・改良部門)

単位:千円

内 訳	決算額(税込)
資 本 的 収 入	171,593
企 業 債	0
負 担 金	171,593
補 助 金	0
資 本 的 支 出	1,955,715
建 設 改 良 費	1,336,340
人 件 費	161,690
施 設 工 事 費	1,104,027
そ の 他	70,623
企 業 債 償 還 金	619,375
収 支 差 引	1,784,122
補 て ん 財 源	1,784,122
過年度分損益勘定留保資金	1,116,412
減債積立金	619,375
当年度分消費税資本的収支調整額	48,335

当年度純利益(消費税抜き) 492,426千円

平成18年度所沢市水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,696,784,613	
(2) 受託工事収益	25,196,175	
(3) その他の営業収益	<u>775,118,118</u>	6,497,098,906

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,624,522,923	
(2) 配水及び給水費	704,945,115	
(3) 受託工事費	26,413,555	
(4) 業務費	480,219,906	
(5) 総係費	301,373,757	
(6) 減価償却費	1,638,820,676	
(7) 資産減耗費	<u>12,760,554</u>	<u>5,789,056,486</u>

営業利益

708,042,420

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	8,352,120	
(2) 雑収益	<u>15,705,550</u>	24,057,670

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	188,081,147	
(2) 雑支出	<u>690,009</u>	<u>188,771,156</u>

経常利益

543,328,934

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	9,213,879	
(2) その他特別損失	<u>41,688,637</u>	<u>50,902,516</u>

当年度純利益

492,426,418

前年度繰越利益剰余金

169,685,555

当年度未処分利益剰余金

662,111,973

平成18年度所沢市水道事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		775,489,656	
ロ 建 物	3,663,877,584		
減価償却累計額	<u>1,461,074,421</u>	2,202,803,163	
ハ 構 築 物	55,408,223,007		
減価償却累計額	<u>21,162,653,974</u>	34,245,569,033	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,536,089,274		
減価償却累計額	<u>3,167,297,750</u>	4,368,791,524	
ホ 車 両 運 搬 具	104,129,636		
減価償却累計額	<u>59,430,630</u>	44,699,006	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	285,688,655		
減価償却累計額	<u>186,403,506</u>	99,285,149	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>18,400,000</u>	
有形固定資産合計			41,755,037,531

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		6,551,293	
ロ 施 設 利 用 権		<u>2,554,920</u>	
無形固定資産合計			<u>9,106,213</u>

固定資産合計 41,764,143,744

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,626,306,578

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	645,949,943		
ロ その他未収金	<u>22,905,040</u>	668,854,983	

(3) 有 価 証 券		997,600,000	
(4) 貯 蔵 品			
イ 貯 蔵 材 料	76,304,918		
ロ 貯 蔵 量 水 器	<u>30,156,829</u>	106,461,747	
(5) その他流動資産			
イ 保管有価証券	200,000		
ロ その他流動資産	<u>1,600,000</u>	<u>1,800,000</u>	
流動資産合計			<u>5,401,023,308</u>
資産合計			<u>47,165,167,052</u>

負 債 の 部

3 流 動 負 債

(1) 未 払 金		382,217,443	
(2) 前 受 金		257,447,114	
(3) その他流動負債			
イ 預 り 金	186,812,248		
ロ 預り有価証券	<u>200,000</u>	<u>187,012,248</u>	
流動負債合計			<u>826,676,805</u>
負債合計			826,676,805

資 本 の 部

4 資 本 金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	137,766,248		
ロ 繰入資本金	15,155,514		
ハ 組入資本金	<u>13,150,353,316</u>	13,303,275,078	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>7,421,634,260</u>	<u>7,421,634,260</u>	
資本金合計			20,724,909,338

5 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	1,146,335,961	
ロ 寄 附 金	1,042,580,178	
ハ 他会計負担金	1,510,352,983	
ニ 工事負担金	17,548,438,648	
ホ その他負担金	2,759,816,408	
ヘ 補 助 金	<u>308,587,591</u>	
資本剰余金合計		24,316,111,769

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	635,357,167	
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>662,111,973</u>	
利益剰余金合計		<u>1,297,469,140</u>
剰余金合計		<u>25,613,580,909</u>
資 本 合 計		<u>46,338,490,247</u>
負債資本合計		<u>47,165,167,052</u>

経営分析

項目	年			算式	項目説明	
	18年度	17年度	全国平均平成17年度 (給水人口30万人以上)			
負荷率 (%)	87.7	88.2	87.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設の利用度を把握します。率は、100%に近いほど好ましい。	
施設利用率 (%)	60.8	61.5	66.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の平均利用状況を示します。率は、100%に近いほど(原則として)好ましい。	
最大稼働率 (%)	69.3	69.7	75.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設の利用の適切性を示します。率は、高いほど好ましいですが、100%(能力の限界)に近すぎるのも適当ではありません。	
配水管使用効率 (m ³ /m)	40.5	41.5	30.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	配水管の使用効率を示します。率は、高いほど好ましい。	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.1	9.2	8.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	固定資産に投下された資本の投資効率を示します。率は、高いほど好ましい。	
有収率 (%)	97.2	96.4	90.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示します。比率は、高いほど好ましい。	
供給単価 (円/m ³)	153.5	154.4	169.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ の販売価格がいくらかをみる指標。	
給水原価 (円/m ³)	160.4	159.8	171.7	$\frac{\text{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費)}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ を販売するのにいくらの費用を要するかをみる指標。	
職員一人当たり	給水人口 (人)	3,229	3,217	2,807	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみるもので、職員が適正な規模になっているかどうかを示します。
	有収水量 (千m ³)	353	355	328	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
	営業収益 (千円)	61,637	62,118	57,966	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
固定負債構成比率 (%)	15.7	17.0	40.4	$\frac{\text{固定負債 + 借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	事業の負債構成の適正化をみます。比率は、低いほど好ましい。	
自己資本構成比率 (%)	82.5	80.9	57.3	$\frac{\text{自己資本金 + 剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみます。比率は、高いほど好ましい。	
固定資産対長期資本比率 (%)	90.1	91.0	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本金 + 剰余金}} \times 100$	固定資産に占める調達原資の適合関係を示します。率は、100%以下が好ましい。100%以上となれば、一時借入金等の流動負債で賄われていることを示します。	
流動比率 (%)	653.3	528.1	376.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示します。公営企業では、100%以上であることが必要とされ、200%以上が好ましい。	
総収益対総費用比率 (%)	108.2	109.7	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業損益の状況を示します。100%が損益の分岐点となっています。	
企業債償還元金対給水収益 (%)	10.9	6.9	20.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	給水収益(水道料金)に占める企業債償還額の割合を示します。指数は、低いほど好ましい。	